

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月14日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ソフィアシステムズ
【英訳名】	SOPHIA SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎平 扶
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市麻生区南黒川6番2号
【電話番号】	044(989)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 篠原 道広
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市麻生区南黒川6番2号
【電話番号】	044(989)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 篠原 道広
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	-	-	1,225,984	-	2,020,721
経常損益 (千円)	-	-	96,348	-	117,873
中間(当期)純損益 (千円)	-	-	56,844	-	156,499
純資産額 (千円)	-	-	2,964,819	-	2,916,944
総資産額 (千円)	-	-	3,866,361	-	3,883,164
1株当たり純資産額 (円)	-	-	143.90	-	141.58
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	-	-	2.76	-	10.18
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	-	2.76	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	76.7	-	75.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	40,162	-	35,734
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	246,355	-	36,495
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	97	-	985,097
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	-	-	1,149,755	-	1,435,724
従業員数 (外、平均臨時雇用 人員) (人)	- (-)	- (-)	132 (20)	- (-)	117 (26)

(注) 1. 第30期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	849,812	812,230	957,740	1,891,410	1,926,850
経常損益 (千円)	45,255	95,894	7,352	12,989	167,092
中間(当期)純損益 (千円)	10,509	102,919	3,479	73,367	180,722
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,608,000	1,608,000	2,108,000	1,608,000	2,108,000
発行済株式総数 (千株)	14,443	14,443	20,693	14,443	20,693
純資産額 (千円)	2,015,703	1,970,872	2,887,232	2,073,828	2,892,721
総資産額 (千円)	2,612,787	2,616,945	3,622,252	2,792,989	3,811,423
1株当たり純資産額 (円)	140.42	137.30	140.14	144.47	140.40
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	0.73	7.17	0.17	5.11	11.76
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	0.17	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	75.3	79.7	74.3	75.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,423	29,947	-	16,360	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,800	14,281	-	79,314	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58	36	-	79	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	480,296	538,614	-	522,586	-
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	109 (33)	111 (29)	123 (20)	108 (31)	111 (26)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期中及び第30期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。
3. 第29期中及び第29期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第30期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの名称を変更しております。

ソフィア総合研究所㈱で行っておりますインターネット関連のシステム開発及びコンサルティングについて前連結会計年度まで「その他の事業」としておりましたが、売上高の比率が増加するなど重要性が増したことを考慮し、セグメントの名称を「インターネット関連事業」に変更するものであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
デザインオートメーション事業	103(9)
情報システム事業	4(2)
インターネット関連事業	9(-)
全社(共通)	16(9)
合計	132(20)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託及び準社員等の数)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員は最近一年間において15名増員していますが、その主な理由は、前連結会計年度末において臨時雇用者数に含めておりました準社員9名を正社員に採用したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	123(20)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託及び準社員の数)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員は最近一年間において12名増員していますが、その主な理由は、前期末において臨時雇用者数に含めておりました準社員9名を正社員に採用したためであります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業部門の改善を中心に景気拡大への変化が見られましたが、一方、原油価格の高騰などの懸念材料もあり、緩やかな景気回復の動きにとどまりました。

組込み機器関連産業では、携帯電話をはじめとする携帯情報端末の開発シーンにおいてVoIP等のインターネット業界と共通の技術トレンドの取り込みが活発になるなど、ますます技術的発展が進んだ感がありました。また、インターネット関連では、加入が拡大したブロードバンドによりインターネットの常時接続環境が一般化したことを背景に、あらゆる業種の企業がビジネスを加速させるECサイトの構築に乗り出しています。

このような事業環境のなか、当社グループとしましては、組込み機器向けの開発ソリューション提供を中心とした当社とeコマース支援事業を中心としたソフィア総合研究所(株)の2社により各事業ドメインでの業容拡大を目指して積極的な活動を行いました。特に平成16年12月に設立したソフィア総合研究所(株)では、期初に設定した業績目標を上回るスピードで事業の成長が進んだため、中間連結業績予想の上方修正を行いました。

事業の種類別セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

[デザインオートメーション事業]

携帯電話開発メーカーなどの重点目標分野・顧客を設定して拡販活動を行い、半導体メーカーや組込み機器用オペレーティングシステムのメーカーなどと緊密な協業体制を取り新製品の拡販及びソリューションサービスの提供を推進した結果、売上高は900百万円となりました。

[情報システム事業]

(株)日本文字放送が平成18年3月で株式番組放送を終了するため、その放送を情報源とする株価情報システムの販売を終了したことにより、パーソナル向け製品の売上高が減少し、売上高は56百万円となりました。

[インターネット関連事業]

平成16年12月に設立した100%出資子会社のソフィア総合研究所株式会社では、インターネット関連事業を行っております。事業は順調に成長しており、売上高は268百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績としましては、売上高が1,225百万円となりました。損益面におきましては、営業利益80百万円、経常利益96百万円、中間純利益56百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下「(2) キャッシュ・フロー」においても同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ285百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,149百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は40百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益の計上があったものの、仕入債務の支払による支出や法人税等の支払額の合計がそれを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は246百万円となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出、投資有価証券の売却による収入及び信用取引保証金差入による支出の差引によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は0百万円となりました。これは特に調達等がなかったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
デザインオートメーション事業(千円)	709,948	-
情報システム事業(千円)	56,930	-
インターネット関連事業(千円)	154,041	-
合計(千円)	920,920	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
デザインオートメーション事業(千円)	125,188	-
情報システム事業(千円)	80	-
インターネット関連事業(千円)	106,301	-
合計(千円)	231,569	-

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
デザインオートメーション事業(千円)	900,811	-
情報システム事業(千円)	56,929	-
インターネット関連事業(千円)	268,243	-
合計(千円)	1,225,984	-

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題「業績回復」については、当中間連結会計期間において、次のように対処しております。

(1)中核事業への取り組み

デザインオートメーションシステムでは従来の主力製品であるインサーキットエミュレータを中心としながら、ユーザーがより短期間に製品開発をする手助けとなる各種の評価ボードの提供をはじめとして、評価ボードをベースとした顧客向けカスタマイズ品の提供、各種のソフトウェアツール・手法も合わせたトータルソリューションの提案に注力し、収益力の強化を図っております。

(2)新事業育成への取り組み

インターネット関連事業を行う子会社ソフィア総合研究所株式会社は、ECサイト運営に関する企業の要望を実現するコーディネーターとして着実に実績をあげ続けておりますが、さらなる業容拡大及び成長速度を加速させるためのM&Aを視野に、平成17年1月に第三者割当により調達した1,000百万円の資金を事業拡大のための投資資金に充てる予定です。

(3)ISO14001認証取得への取り組み

目標とするさまざまな課題の達成のためにはISO規格の認証取得が有効であると考え、平成16年7月に認証を取得したISO9001に続き、平成17年6月に環境マネジメントシステムの仕様規格であるISO14001の認証を取得しました。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、オリジナリティーを重視した自社ブランド製品の開発を行い、成長市場を自ら創造する企業グループを目指すという経営方針のもと、積極的に研究開発投資を行っております。研究開発活動にあたりましては、組込み機器に関する技術を基盤に、将来の市場需要に即した電子機器製品の開発を行うことを主要課題としております。

当中間連結会計期間におきましては、デザインオートメーションシステムでは、各種の組込み機器向けOS（オペレーティングシステム）に対応したインサーキット・エミュレータや評価ボードの開発に注力しました。開発テーマの選択は、トータルソリューションとしての提案を考慮して行いました。

なお、当中間連結会計期間における部門別の研究開発費は、デザインオートメーションシステム事業115百万円、情報システム事業0百万円となっており、総額は115百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月14日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,693,000	20,693,000	ジャスダック証券取引所	-
計	20,693,000	20,693,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	866	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	866,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	262	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 262 資本組入額 131	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社子会社の取締役または従業員でなければならない。ただし、任期満了に伴う退任及び定年による退職の場合はこの限りでない。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左

平成17年3月2日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	364	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	364,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	244	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年3月3日 至 平成27年3月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 244 資本組入額 122	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社子会社の取締役または従業員でなければならない。ただし、任期満了に伴う退任及び定年による退職の場合はこの限りでない。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年6月28日 (注)	-	20,693,000	-	2,108,000	107,355	804,706

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
J T V U 投資事業組合	東京都品川区西五反田五丁目4番12号	15,080	72.87
塩川 宏機	東京都品川区上大崎二丁目13番22号	203	0.98
有川 勝吉	東京都多摩市唐木田一丁目30-4	185	0.89
ソフィアシステムズ従業員持 株会	神奈川県川崎市麻生区南黒川6番2号 株式会社ソフィアシステムズ内	171	0.83
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	145	0.70
丸山 眞知子	東京都杉並区松庵三丁目34番7号	141	0.68
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	110	0.53
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	100	0.48
株式会社ソフィアシステムズ	神奈川県川崎市麻生区南黒川6番2号	90	0.44
松浦 行子	東京都中央区築地七丁目18番28号	88	0.43
計	-	16,314	78.84

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 90,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,552,000	20,552	-
単元未満株式	普通株式 51,000	-	-
発行済株式総数	20,693,000	-	-
総株主の議決権	-	20,552	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれておりま
す。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ソフィアシステ ムズ	神奈川県川崎市麻生 区南黒川6番2号	90,000	-	90,000	0.43
計	-	90,000	-	90,000	0.43

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	315	319	270	287	274	256
最低(円)	210	250	236	238	230	243

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第30期中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに第30期中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び第31期中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,147,318		1,435,724	
2. 受取手形及び売掛金			837,262		827,766	
3. たな卸資産			238,190		257,837	
4. その他	2		186,479		36,434	
貸倒引当金			1,738		1,330	
流動資産合計			2,407,512	62.3	2,556,432	65.8
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		412,934		424,169		
(2) 機械装置及び運搬具		10,849		11,671		
(3) 土地		690,562		690,562		
(4) その他		29,827	1,144,173	32,867	1,159,271	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		18,182		17,168		
(2) その他		6,531	24,713	6,531	23,700	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		250,797		100,000		
(2) 長期貸付金		30,336		34,816		
(3) その他		9,827		9,943		
貸倒引当金		1,000	289,961	1,000	143,760	
固定資産合計			1,458,849	37.7	1,326,732	34.2
資産合計			3,866,361	100.0	3,883,164	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		282,644		512,091	
2. 未払法人税等		44,633		40,409	
3. 賞与引当金		72,000		73,000	
4. 製品保証引当金		1,000		1,000	
5. その他	2	260,807		110,262	
流動負債合計		661,085	17.1	736,763	19.0
固定負債					
1. 退職給付引当金		205,701		198,777	
2. 役員退職給与引当金		34,755		30,680	
固定負債合計		240,456	6.2	229,457	5.9
負債合計		901,542	23.3	966,220	24.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		2,108,000	54.5	2,108,000	54.3
資本剰余金		804,706	20.8	912,062	23.5
利益剰余金		81,067	2.1	83,132	2.2
その他有価証券評価差額 金		8,871	0.2	-	-
自己株式		20,082	0.5	19,985	0.5
資本合計		2,964,819	76.7	2,916,944	75.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,866,361	100.0	3,883,164	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,225,984	100.0		2,020,721	100.0
売上原価			589,210	48.1		1,029,095	50.9
売上総利益			636,773	51.9		991,626	49.1
販売費及び一般管理費	1		556,416	45.3		1,103,148	54.6
営業利益又は営業損失 ()			80,357	6.6		111,521	5.5
営業外収益							
1. 受取利息		456			810		
2. 受取配当金		53			1,115		
3. 有価証券運用益		3,172			938		
4. 投資有価証券売却益		9,811			2,991		
5. 未払配当金戻入益		-			868		
6. 受取保険金		1,105			1,256		
7. その他		1,391	15,991	1.3	185	8,166	0.4
営業外費用							
1. 新株発行費償却		-			14,518		
2. その他		-	-	-	0	14,518	0.7
経常利益又は経常損失 ()			96,348	7.9		117,873	5.8
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-			283		
2. 固定資産除却損	3	1,507	1,507	0.1	8,616	8,900	0.5
税金等調整前中間純利 益又は税金等調整前当 期純損失()			94,840	7.8		126,773	6.3
法人税、住民税及び事 業税			37,996	3.2		29,726	1.5
中間純利益又は当期純 損失()			56,844	4.6		156,499	7.8

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			912,062		412,062
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-	-	500,000	500,000
資本剰余金減少高					
1. 欠損填補による資本準備金取崩額		107,355	107,355	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			804,706		912,062
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			83,132		73,367
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		56,844		-	
2. 資本準備金取崩による欠損填補		107,355	164,199	-	-
利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		-	-	156,499	156,499
利益剰余金中間期末(期末)残高			81,067		83,132

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失()		94,840	126,773
減価償却費		21,284	39,266
新株発行費償却		-	14,518
退職給付引当金の増加額		6,924	20,669
役員退職給与引当金の増加額		4,075	8,150
貸倒引当金の増加額(減少額)		408	670
その他引当金の増加額(減少額)		1,000	2,000
受取利息及び受取配当金		510	1,925
有価証券運用益		3,172	25
投資有価証券売却益		9,811	2,991
為替差益		646	270
固定資産売却損		-	283
固定資産除却損		1,507	8,616
売上債権の増加額		9,496	169,683
たな卸資産の減少額		19,647	6,082
その他資産の減少額(増加額)		13,269	11,356
仕入債務の増加額(減少額)		229,447	202,707
未払費用の増加額		383	1,380
預り金の減少額		16,353	29,186
その他負債の増加額		105,424	6,305
小計		2,672	32,902
利息及び配当金の受取額		728	1,924
法人税等の支払額		38,218	4,756
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,162	35,734

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		589,249	34,406
投資有価証券の売却による収入		439,392	30,714
有形固定資産の取得による支出		5,023	17,563
有形固定資産の売却による収入		-	210
無形固定資産の取得による支出		3,685	4,924
貸付による支出		1,200	7,300
貸付金の回収による収入		5,680	3,774
信用取引保証金差入による支出		93,000	7,000
その他		730	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		246,355	36,495
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		-	985,481
自己株式の取得による支出		97	384
財務活動によるキャッシュ・フロー		97	985,097
現金及び現金同等物に係る換算差額		646	270
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		285,968	913,137
現金及び現金同等物の期首残高		1,435,724	522,586
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,149,755	1,435,724

[次へ](#)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給見積額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,028,074千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,013,927千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
流動資産その他(担保差入金) 78,210千円	流動資産その他(担保差入金) 10,087千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
流動負債その他(借入有価証券) 75,600千円	流動負債その他(借入有価証券) 10,062千円
流動資産その他(信用取引保証金) 100,000千円	流動資産その他(信用取引保証金) 7,000千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
製品保証引当金繰入額 1,000千円	製品保証引当金繰入額 1,000千円
貸倒引当金繰入額 408千円	貸倒引当金繰入額 842千円
給与・賞与 204,138千円	給与・賞与 392,434千円
賞与引当金繰入額 40,430千円	賞与引当金繰入額 41,730千円
退職給付費用 5,449千円	退職給付費用 13,253千円
役員退職給与引当金繰入額 4,075千円	役員退職給与引当金繰入額 8,150千円
減価償却費 13,423千円	減価償却費 27,801千円
研究開発費 116,006千円	研究開発費 290,439千円
2.	2.固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 283千円
3.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 121千円	建物及び構築物 82千円
機械装置及び運搬具 1,270千円	機械装置及び運搬具 1,793千円
その他(工具器具備品) 115千円	その他(工具器具備品) 6,741千円
計 1,507千円	計 8,616千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,147,318千円	現金及び預金勘定 1,435,724千円
預け金(流動資産その他) 2,436千円	預け金(流動資産その他) -
現金及び現金同等物 1,149,755千円	現金及び現金同等物 1,435,724千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,400</td> <td style="text-align: right;">7,680</td> <td style="text-align: right;">6,720</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,846</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td style="text-align: right;">6,732</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,246</td> <td style="text-align: right;">7,794</td> <td style="text-align: right;">13,452</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	14,400	7,680	6,720	工具器具備品	6,846	114	6,732	合計	21,246	7,794	13,452	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,400</td> <td style="text-align: right;">6,240</td> <td style="text-align: right;">8,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,400</td> <td style="text-align: right;">6,240</td> <td style="text-align: right;">8,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	14,400	6,240	8,160	合計	14,400	6,240	8,160
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																										
ソフトウェア	14,400	7,680	6,720																										
工具器具備品	6,846	114	6,732																										
合計	21,246	7,794	13,452																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
ソフトウェア	14,400	6,240	8,160																										
合計	14,400	6,240	8,160																										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,243千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,840千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,243千円	1年超	9,596千円	合計	13,840千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,652千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,548千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,895千円	1年超	5,652千円	合計	8,548千円																
1年内	4,243千円																												
1年超	9,596千円																												
合計	13,840千円																												
1年内	2,895千円																												
1年超	5,652千円																												
合計	8,548千円																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,554千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,731千円	減価償却費相当額	1,554千円	支払利息相当額	194千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,880千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">445千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,216千円	減価償却費相当額	2,880千円	支払利息相当額	445千円																
支払リース料	1,731千円																												
減価償却費相当額	1,554千円																												
支払利息相当額	194千円																												
支払リース料	3,216千円																												
減価償却費相当額	2,880千円																												
支払利息相当額	445千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	159,668	150,797	8,871
合計	159,668	150,797	8,871

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	100,000

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	100,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	デザインオートメーション事業 (千円)	情報システム事業 (千円)	インターネット関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	900,811	56,929	268,243	1,225,984	-	1,225,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	900,811	56,929	268,243	1,225,984	-	1,225,984
営業費用	854,885	68,180	179,150	1,102,216	43,411	1,145,627
営業利益又は営業損失()	45,925	11,250	89,093	123,768	43,411	80,357

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の名称変更について

ソフィア総合研究所(株)で行っておりますインターネット関連のシステム開発及びコンサルティングについて前連結会計年度まで「その他の事業」としておりましたが、売上高の比率が増加するなど重要性が増したことを考慮し、セグメントの名称を「インターネット関連事業」に変更するものであります。

3. 各区分に属する主要な製品

- (1) デザインオートメーション事業 インサーキットエミュレータ、評価ボード
 (2) 情報システム事業 パーソナル向け情報電子機器、ネットワーク対応長時間録音装置
 (3) インターネット関連事業 インターネット関連のシステム開発及びコンサルティング

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は43,411千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	デザインオートメーション事業 (千円)	情報システム事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,614,509	312,340	93,871	2,020,721	-	2,020,721
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,614,509	312,340	93,871	2,020,721	-	2,020,721
営業費用	1,690,058	300,560	44,620	2,035,239	97,003	2,132,243
営業利益又は営業損失()	75,549	11,780	49,250	14,518	97,003	111,521

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) デザインオートメーション事業 インサーキットエミュレータ、評価ボード
 (2) 情報システム事業 パーソナル向け情報電子機器、ネットワーク対応長時間録音装置
 (3) その他の事業 インターネット関連のシステム開発及びコンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は97,003千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）		前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	
1株当たり純資産額	143.90円	1株当たり純資産額	141.58円
1株当たり中間純利益金額	2.76円	1株当たり当期純損失金額	10.18円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	2.76円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間純利益又は当期純損失 ()金額		
中間純利益又は当期純損失()(千円)	56,844	156,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失()(千円)	56,844	156,499
期中平均株式数(千株)	20,603	15,367
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	17	-
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(5)	(-)
(うち新株予約権)	(12)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 866千株 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式85千株 平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 866千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 364千株 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		538,614		935,928		1,390,775	
2.受取手形		17,232		15,965		16,713	
3.売掛金		433,254		653,511		742,791	
4.たな卸資産		287,282		229,299		257,623	
5.その他	2	5,715		286,350		34,269	
6.貸倒引当金		1,000		1,000		1,000	
流動資産合計		1,281,100	49.0	2,120,054	58.5	2,441,172	64.0
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		430,838		408,790		419,730	
(2)工具器具備品		32,944		29,471		32,431	
(3)土地		690,562		690,562		690,562	
(4)その他		15,270		14,005		15,009	
有形固定資産合計		1,169,615		1,142,830		1,157,734	
2.無形固定資産		23,485		24,350		23,700	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		100,000		250,797		100,000	
(2)長期貸付金		36,901		30,336		34,816	
(3)その他		6,842		54,883		54,999	
(4)貸倒引当金		1,000		1,000		1,000	
投資その他の資産合計		142,743		335,017		188,816	
固定資産合計		1,335,845	51.0	1,502,197	41.5	1,370,251	36.0
資産合計		2,616,945	100.0	3,622,252	100.0	3,811,423	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		134,913		75,178		109,026	
2. 買掛金		129,158		196,330		388,788	
3. 未払法人税等		9,353		9,002		15,413	
4. 賞与引当金		73,000		72,000		73,000	
5. 製品保証引当金		1,000		1,000		1,000	
6. その他	2	83,381		141,052		102,017	
流動負債合計		430,807	16.5	494,563	13.7	689,245	18.1
固定負債							
1. 退職給付引当金		188,661		205,701		198,777	
2. 役員退職給与引当金		26,605		34,755		30,680	
固定負債合計		215,266	8.2	240,456	6.6	229,457	6.0
負債合計		646,073	24.7	735,020	20.3	918,702	24.1
(資本の部)							
資本金							
		1,608,000	61.4	2,108,000	58.2	2,108,000	55.3
資本剰余金							
資本準備金							
		412,062		804,706		912,062	
資本剰余金合計		412,062	15.7	804,706	22.2	912,062	23.9
利益剰余金							
中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失()		29,552		3,479		107,355	
利益剰余金合計		29,552	1.1	3,479	0.1	107,355	2.8
その他有価証券評価差額金							
		-	-	8,871	0.2	-	-
自己株式							
		19,637	0.7	20,082	0.6	19,985	0.5
資本合計		1,970,872	75.3	2,887,232	79.7	2,892,721	75.9
負債資本合計		2,616,945	100.0	3,622,252	100.0	3,811,423	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		812,230	100.0	957,740	100.0	1,926,850	100.0
売上原価		370,623	45.6	447,629	46.7	996,059	51.7
売上総利益		441,607	54.4	510,111	53.3	930,790	48.3
販売費及び一 般管理費		539,198	66.4	518,847	54.2	1,091,563	56.6
営業損失		97,591	12.0	8,736	0.9	160,772	8.3
営業外収益	1	1,696	0.2	16,088	1.7	8,198	0.4
営業外費用	2	0	0.0	-	-	14,518	0.8
経常利益又は経 常損失()		95,894	11.8	7,352	0.8	167,092	8.7
特別損失	3	4,659	0.6	1,507	0.2	8,900	0.4
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失 ()		100,554	12.4	5,844	0.6	175,992	9.1
法人税、住民税及 び事業税		2,365	0.3	2,365	0.2	4,730	0.2
中間純利益又は中 間(当期)純損失 ()		102,919	12.7	3,479	0.4	180,722	9.3
前期繰越利益		73,367		-		73,367	
中間未処分利益又 は中間(当期)未処 理損失()		29,552		3,479		107,355	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失		100,554
減価償却費		20,145
退職給付引当金の増加額		10,554
役員退職給与引当金の増加額		4,075
貸倒引当金の増加額		753
その他の引当金の増加額		2,000
受取利息及び受取配当金		394
為替差益		398
固定資産除却損		4,495
固定資産売却損		164
売上債権の減少額		207,594
たな卸資産の増加額		23,363
その他資産の増加額		3,069
仕入債務の減少額		45,312
その他負債の減少額		42,382
小計		34,307
利息及び配当金の受取額		393
法人税等の支払額		4,754
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,947

		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		6,255
無形固定資産の取得による支出		2,415
貸付による支出		7,300
貸付金の回収による収入		1,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式取得による支出		36
財務活動によるキャッシュ・フロー		36
現金及び現金同等物に係る換算差額		398
現金及び現金同等物の増加額		16,027
現金及び現金同等物の期首残高		522,586
現金及び現金同等物の中間期末残高		538,614

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～50年 工具器具備品 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末支給見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その残額を流動負債の「その他」に計上しております。	同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,070,329千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,027,847千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,013,894千円
2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 流動資産その他(担保差入金) 78,210千円 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債その他(借入有価証券) 75,600千円 流動資産その他(信用取引保証金) 100,000千円	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 流動資産その他(担保差入金) 10,087千円 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債その他(借入有価証券) 10,062千円 流動資産その他(信用取引保証金) 7,000千円

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.営業外収益のうち重要なもの	受取利息 394千円 為替差益 433千円 未払配当金戻入益 868千円	受取利息 553千円 有価証券運用益 3,172千円 投資有価証券売却益 9,811千円 為替差益 1,391千円 受取保険金 1,105千円	受取利息 841千円 受取配当金 1,115千円 有価証券運用益 938千円 投資有価証券売却益 2,991千円 未払配当金戻入額 868千円 受取保険金 1,256千円 新株発行費償却 14,518千円
2.営業外費用のうち重要なもの			
3.特別損失のうち重要なもの	工具器具備品除却損 2,714千円 機械装置除却損 454千円 車両運搬具除却損 1,326千円	建物除却損 121千円 工具器具備品除却損 115千円 車両運搬具除却損 1,270千円	建物除却損 82千円 機械装置除却損 466千円 工具器具備品除却損 6,741千円 車両運搬具除却損 1,326千円
4.減価償却実施額	有形固定資産 18,103千円 無形固定資産 2,042千円	有形固定資産 18,419千円 無形固定資産 2,630千円	有形固定資産 34,897千円 無形固定資産 4,336千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	
現金及び預金勘定	538,614千円
現金及び現金同等物	538,614千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
無形固定資産(ソフトウェア)	14,400	4,800	9,600	無形固定資産(ソフトウェア)	14,400	7,680	6,720	無形固定資産(ソフトウェア)	14,400	6,240	8,160
合計	14,400	4,800	9,600	合計	14,400	7,680	6,720	合計	14,400	6,240	8,160
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,832千円				1年内 2,960千円				1年内 2,895千円			
1年超 7,116千円				1年超 4,156千円				1年超 5,652千円			
合計 9,949千円				合計 7,116千円				合計 8,548千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,608千円				支払リース料 1,608千円				支払リース料 3,216千円			
減価償却費相当額 1,440千円				減価償却費相当額 1,440千円				減価償却費相当額 2,880千円			
支払利息相当額 238千円				支払利息相当額 176千円				支払利息相当額 445千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,000

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 137.30円 1株当たり中間純損失 7.17円 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 140.14円 1株当たり中間純利益 0.17円 金額 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 0.17円	1株当たり純資産額 140.40円 1株当たり当期純損失 11.76円 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	102,919	3,479	180,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	102,919	3,479	180,722
期中平均株式数(千株)	14,354	20,603	15,367
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額			
中間純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	17	-
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	-	(5)	(-)
(うち新株予約権)	-	(12)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式85千株 新株予約権1種類(新株予約権の数866個) 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権普通株式866千株 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式85千株 平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権普通株式866千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権普通株式364千株 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>子会社の設立</p> <p>当社は、平成16年10月22日開催の取締役会において、当社全額出資による子会社を以下のとおり、設立することに決定しました。</p> <p>(1)設立の目的</p> <p>当該子会社は、当社が得意とするマイコン組込機器の開発・生産技術や、そのノウハウをベースとして、ブロードバンド市場やデジタル家電市場への参入を行うために設立されるものです。</p> <p>(2)名称</p> <p>ソフィア総合研究所株式会社</p> <p>(3)所在地</p> <p>神奈川県川崎市</p> <p>(4)事業内容</p> <p>インターネット技術を利用した各種システムの開発、運用及び保守ならびに各種サービスの企画、業務請負及びコンサルティング</p> <p>(5)資本金</p> <p>10,000千円</p> <p>(6)設立年月日</p> <p>平成16年12月上旬(予定)</p> <p>(7)出資比率</p> <p>当社100%</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社ソフィアシステムズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 住田 清芽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアシステムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフィアシステムズ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社ソフィアシステムズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 住田 清芽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアシステムズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフィアシステムズの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社ソフィアシステムズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 住田 清芽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアシステムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフィアシステムズの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。